平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場会社名　株式会社 エス・エム・エス　　上場取引所　東
コード番号　2175　　URL　http://www.bm-sms.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）諸藤 周平
問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部長　（氏名）後藤 夏樹　TEL 03-5295-7341
四半期報告書提出予定日　平成23年8月8日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　機関投資家・アナリスト向け

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,763	4.3	1,096	△0.4	1,168	4.3	714	7.2
23年3月期第1四半期	2,649	—	1,100	—	1,121	—	667	—

（注）包括利益　24年3月期第1四半期　713百万円　(7.6%)　23年3月期第1四半期　663百万円　(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	6,994.78	6,851.52
23年3月期第1四半期	6,812.40	6,409.36

平成23年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成22年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	5,298	3,857	72.7
23年3月期	4,672	3,242	69.2

（参考）自己資本　24年3月期第1四半期　3,850百万円　23年3月期　3,233百万円

平成23年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成22年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
24年3月期	—				
24年3月期（予想）		0.00	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

現時点において、平成24年3月期期末の配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,347	0.4	964	△19.9	999	△17.3	565	△19.3	5,528.67
通期	8,242	8.2	1,575	6.4	1,635	6.9	925	5.7	9,058.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 —社 （社名） 、 除外 —社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P.4「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期1Q	102,348 株	23年3月期	102,018 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	— 株	23年3月期	— 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期1Q	102,198 株	23年3月期1Q	97,914 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、提出日現在において入手可能な情報に基づいて算定しており、実際の業績は今後の経済状況等の変化により、予想数値とは異なる可能性があります。
2. 業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.4「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。
3. 現時点において、平成24年3月期の配当予想額は未定です。成長への投資を優先し、財務の状況を勘案した上で配当の実施と金額を決定する予定です。予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 4
（１）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）セグメント情報等 …… 10
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10
（７）重要な後発事象 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

① 全体の概況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の持ち直しの動きが見られたものの、東日本大震災の影響により依然として厳しい経済環境となっており、雇用情勢の低迷等厳しい状況が続いています。一方、当社グループの事業領域である介護・医療・アクティブシニア（注１）・海外分野の市場は、今後も拡大が見込まれております。総務省の人口推計月報によりますと、わが国の高齢者人口（65歳以上）は、平成23年１月１日時点で約2,960万人に達し、人口構成比は23.1％と先進国の中でも有数の水準となっております。同時に、厚生労働省の統計（介護給付費実態調査結果の概況、医療費の動向）によりますと、介護給付費及び医療費も年々増加しております。さらに、同分野では市場拡大と共に増加する多様な情報を収集、整理、伝達する仕組みが不十分であるため、情報発信者にとっては伝えたい情報が十分に伝わらず、情報受信者にとっては得たい情報が十分に得られない等、情報発信者と情報受信者における情報の量及び質の非対称性が大きいことによる弊害が存在していると当社グループでは推測しております。このため、情報受信者からの適正な情報取得ニーズがますます高まっていき、それにより当社グループの提供するサービスに対するニーズも高まっていくと推測しております。

このような環境の中、当社グループでは「高齢社会に適した情報インフラ（注２）を構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」ことを企業理念に掲げ、介護・医療・海外の各分野において、コミュニティサービス等の日常事業（注３）、人材紹介サービス等の非日常事業（注３）を運営しております。当第１四半期連結累計期間におきましては、営業人員の増員や積極的な広告宣伝に努めた結果、売上高は2,763,267千円（前年同期比4.3％増）、営業利益は1,096,503千円（同0.4％減）、経常利益は1,168,792千円（同4.3％増）、四半期純利益は714,852千円（同7.2％増）となりました。

（注）１．アクティブシニアとは、仕事や趣味に意欲的であり、社会への積極的な参加意欲と、旺盛な消費意欲をもつ高齢者と当社では定義しております。

２．情報インフラとは、情報発信者と情報受信者の間で情報の収集、整理、伝達を行う仕組みと当社では定義しております。

３．「日常事業」「非日常事業」について

日常事業とは、従事者、事業者、エンドユーザが、少なくとも月に一度程度の頻度で利用したいというニーズをもつ、すなわち日常的に利用したいというニーズをもつ事業と定義しております。具体的には、従事者/エンドユーザ向けコミュニティサービス、介護事業者向けビジネスポータルサービス等があります。

非日常事業とは、従事者、事業者、エンドユーザが、数ヶ月もしくは数年に一度程度の頻度でしか利用したいというニーズをもたない、すなわち非日常的にしか利用するニーズがない事業と定義しております。具体的には、人材紹介サービス、求人/転職情報サービス、資格講座情報サービス等があります。

② 分野別の概況

＜介護分野＞

介護分野の日常事業におきましては、介護事業者向けビジネスポータルサービス「カイポケビズ」の業績が、介護保険請求ソフトの会員事業所数が増加した結果、順調に推移いたしました。

介護分野の非日常事業におきましては、景気の悪化の影響から介護の従事者が増加し、平成22年３月期より有効求人倍率が低下しておりました。その後、有効求人倍率は平成23年３月期第３四半期連結会計期間から緩やかに上昇に転じておりましたが、当第１四半期連結累計期間においては下降傾向にある等、依然不透明な状況であります。そのような状況の中ではありますが、介護/福祉職向け求人/転職情報サービス「カイゴジョブ」の業績は、体制の変更等営業活動の改善に注力した結果、順調に推移をいたしました。一方で資格講座情報サービス「シカトル」の業績は、掲載されていた資格講座の数が減少したことにより伸び悩んでおります。

上記の結果、介護分野の当第１四半期連結累計期間の売上高は、393,514千円（前年同期比8.5％増）となりました。

＜医療分野＞

医療分野の日常事業におきましては、看護師/看護学生向けコミュニティサービス「ナース専科　コミュニティ」の会員数が順調に増加いたしました。

医療分野の非日常事業におきましては、看護師向けの人材紹介サービスの競合として、人材関連サービス大手企業が市場に参入してきているため、広告宣伝に若干の影響が生じております。しかしながら、看護師の不足が続いていることを背景として、人材紹介サービスに対する需要が高い状態には変化がないため、当該競合環境による当社グループの売上高に対する影響はほとんど生じておりません。そのような状況の中、東日本大震災の影響によるサービス登録者数の減少が懸念されておりましたが大きな影響はなく、サービス登録者数は

順調に増加しており、また営業人員の増加と医療事業者の旺盛な採用意欲により看護師向け人材紹介サービス「ナース人材バンク」の業績は、順調に推移いたしました。

上記の結果、医療分野の当第１四半期連結累計期間の売上高は、2,369,753千円（前年同期比3.6％増）となりました。

＜海外分野＞

海外分野におきましては、現状、中華人民共和国における「搜夢司（北京）諮詢服務有限公司」と、大韓民国における「SMS KOREA CO., LTD.」にて将来的な事業機会の創出を目的とした調査及びトライアルを行っている段階であり、積極的な販売活動は行っておりません。なお、当第１四半期連結累計期間に該当する売上高はありませんでした。

＜分野・事業別売上高＞

事業部門	当第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日至 平成23年６月30日）	
	売上高（千円）	前年同期比較増減（％）
介護分野	393,514	8.5
日常事業	40,693	106.1
非日常事業	352,820	2.9
医療分野	2,369,753	3.6
日常事業	26,050	△10.3
非日常事業	2,343,702	3.8
海外分野	－	－
非日常事業	－	－
合計	2,763,267	4.3

なお、旧事業部門（平成22年３月期までの事業部門）での当第１四半期連結累計実績は下表のとおりであります。

事業部門	当第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日至 平成23年６月30日）	
	売上高（千円）	前年同期比較増減(％)
介護分野	393,259	8.6
人材紹介事業	166,992	△4.1
メディア事業	185,573	10.3
新規事業	40,693	106.1
医療分野	2,369,753	3.6
人材紹介事業	2,200,617	6.0
メディア事業	165,597	△21.5
新規事業	3,538	－
アクティブシニア分野	254	△60.8
新規事業	254	△60.8
合計	2,763,267	4.3

（注）上記の表には現事業部門の「海外分野」売上高は含まれておりません。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

当第１四半期連結累計期間末における総資産は、5,298,880千円（前連結会計年度末比13.4％増）となりました。これは、主に前連結会計年度及び当第１四半期連結累計期間に発生した売上の入金により現預金が増加したためであります。

負債は1,441,023千円（前連結会計年度末比0.8％増）となりました。これは、主に未払費用、未払法人税及び返金引当金が増加した一方で、未払消費税等及び未払金が減少したためであります。

純資産は、3,857,856千円（前連結会計年度末比19.0％増）となりました。これは、主に四半期純利益の増加により利益剰余金が増加したためであります。

② キャッシュ・フローの分析

当第１四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、2,287,906千円（前連結会計年度末比57.8％増）となりました。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、973,063千円の収入（前年同期は1,182,742千円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が1,168,792千円となり、売掛金が228,330千円減少した一方で、法人税等の支払額が394,105千円となったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、37,210千円の支出（前年同期は72,496千円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出が29,481千円となったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、98,167千円の支出（前年同期は39,114千円の支出）となりました。これは主に配当金の支払いによる支出が102,018千円となった一方で、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入が3,850千円となったためであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年３月期の連結業績予想につきましては、新株予約権行使による株式数の増加に伴い１株当たり当期純利益予想は変更しておりますが、平成23年４月28日決算短信で公表いたしました平成24年３月期の連結業績予想に変更はありません。なお、当第１四半期連結累計期間の連結経営成績の営業利益、経常利益、当期純利益が、第２四半期（累計）の連結業績予想を上回っております。その要因としては、当社グループの売上の多くを占める看護師人材紹介サービスにおいて、一般的に人事異動が起こる第１四半期連結会計期間に上期の利益の多くが計上されるという当社グループの利益構造があること、さらに平成24年３月期については、連結業績予想に対して東日本大震災の影響が軽微であったということが挙げられます。しかし、第２四半期連結会計期間以降においては、上記要因や現状の業績、外部環境等を鑑み、現時点では連結業績予想の修正の必要がないと判断しております。

また、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第１四半期連結累計期間末の貸倒実績率が、前連結会計年度末に算定したものと比較して著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,449,873	2,287,906
売掛金	1,040,296	811,966
商品及び製品	19,962	21,814
仕掛品	4,137	6,777
貯蔵品	9,220	10,055
前払費用	198,350	273,907
繰延税金資産	150,179	135,146
その他	31,414	14,407
貸倒引当金	△31,954	△21,534
流動資産合計	2,871,480	3,540,447
固定資産		
有形固定資産		
建物	79,492	79,492
減価償却累計額	△22,709	△25,697
建物（純額）	56,783	53,794
工具、器具及び備品	92,488	92,554
減価償却累計額	△59,616	△63,252
工具、器具及び備品（純額）	32,872	29,302
有形固定資産合計	89,655	83,097
無形固定資産		
のれん	1,006,479	944,122
ソフトウエア	282,581	254,659
その他	50	50
無形固定資産合計	1,289,110	1,198,831
投資その他の資産		
投資有価証券	100,727	148,702
出資金	12,690	12,470
繰延税金資産	76,903	86,269
敷金及び保証金	231,856	229,062
投資その他の資産合計	422,177	476,504
固定資産合計	1,800,943	1,758,433
資産合計	4,672,423	5,298,880

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
負債の部		
流動負債		
未払金	466,307	401,315
未払費用	47,749	83,106
未払法人税等	400,013	452,926
未払消費税等	133,414	104,901
前受金	39,818	41,602
預り金	18,815	37,701
賞与引当金	134,683	71,769
返金引当金	77,935	117,395
その他	33,495	49,470
流動負債合計	1,352,232	1,360,190
固定負債		
退職給付引当金	55,473	59,703
その他	22,530	21,130
固定負債合計	78,003	80,833
負債合計	1,430,236	1,441,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,408	290,333
資本剰余金	263,403	265,328
利益剰余金	2,690,384	3,303,218
株主資本合計	3,242,195	3,858,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,127	△1,190
為替換算調整勘定	△7,362	△7,269
その他の包括利益累計額合計	△8,489	△8,459
少数株主持分	8,481	7,436
純資産合計	3,242,187	3,857,856
負債純資産合計	4,672,423	5,298,880

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
売上高	2,649,535	2,763,267
売上原価	75,724	43,809
売上総利益	2,573,811	2,719,457
販売費及び一般管理費	1,472,976	1,622,954
営業利益	1,100,835	1,096,503
営業外収益		
持分法による投資利益	17,382	69,028
その他	2,783	3,781
営業外収益合計	20,166	72,809
営業外費用		
為替差損	－	521
営業外費用合計	－	521
経常利益	1,121,001	1,168,792
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,395	－
特別利益合計	8,395	－
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,452	－
特別損失合計	7,452	－
税金等調整前四半期純利益	1,121,944	1,168,792
法人税、住民税及び事業税	446,678	449,286
法人税等調整額	8,236	5,709
法人税等合計	454,915	454,996
少数株主損益調整前四半期純利益	667,028	713,795
少数株主利益	－	△1,056
四半期純利益	667,028	714,852

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	667,028	713,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,556	△62
為替換算調整勘定	△2,197	104
その他の包括利益合計	△3,754	41
四半期包括利益	663,274	713,837
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	663,274	714,882
少数株主に係る四半期包括利益	－	△1,045

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,121,944	1,168,792
減価償却費	88,968	106,279
持分法による投資損益（△は益）	△17,382	△48,080
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6,753	△10,420
賞与引当金の増減額（△は減少）	△59,752	△62,913
返金引当金の増減額（△は減少）	23,622	39,460
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,220	4,229
売上債権の増減額（△は増加）	340,750	228,330
未払消費税等の増減額（△は減少）	96,957	△28,512
前払費用の増減額（△は増加）	△56,267	△75,557
前受金の増減額（△は減少）	△134,751	1,784
未払金の増減額（△は減少）	△58,505	△30,689
敷金及び保証金の増減額（△は増加）	△1,561	733
その他	108,598	73,721
小計	1,448,088	1,367,156
利息及び配当金の受取額	9	12
法人税等の支払額	△265,354	△394,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,182,742	973,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△976	△7,729
無形固定資産の取得による支出	△61,623	△29,481
投資有価証券の取得による支出	△9,896	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,496	△37,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	9,590	3,850
配当金の支払額	△48,705	△102,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,114	△98,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,174	347
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,068,957	838,032
現金及び現金同等物の期首残高	391,132	1,449,873
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	45,399	－
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,505,488	2,287,906

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

当社及び連結子会社の事業は、高齢社会に適した情報インフラの構築を目的とする事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。

従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（７）重要な後発事象

該当事項はありません。